

下関市職員女性活躍と職員のワーク・ライフ・バランス推進のための行動計画の実施状況について（令和4年6月）

下関市では、「下関市職員女性活躍と職員のワーク・ライフ・バランス推進のための行動計画」を女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下「女性活躍推進法」という。）第19条及び次世代育成支援対策推進法第19条の規定に基づく特定事業主行動計画として策定し、実施しています。

女性活躍推進法第19条第6項及び次世代育成支援対策推進法第19条第5項の規定に基づき、行動計画に基づく取組の実施状況を公表します。また、女性活躍推進法第21条の規定に基づき、女性の職業選択に資する情報を公表いたします。

※実施情報の公表は、実績値を経年で公表するため、表の構成上、令和4年度以後は空欄となっています。

1. 女性活躍推進法第19条第6項及び次世代育成支援対策推進法第19条第5項の規定に基づく取組状況の公表

【令和3年度】

■女性活躍推進法

- ・採用試験の案内を各種媒体の利用により、幅広く広報した。
- ・女性職員を対象としたキャリアアップ、職務に関するスキルアップを図るための研修への参加を推進した。
- ・全ての職員が個性と能力を発揮できるよう、男女共同参画への意識啓発の研修を実施した。
- ・人事評価の項目に各職場の組織目標として、働き方改革に関する目標の設定を行った。

■次世代育成支援対策推進法

- ・時差出勤及び在宅勤務の対象者を拡大した。
- ・RPAやAI-OCR等の技術活用による業務効率化を目指した。
- ・各種休暇の取得促進について周知した。
- ・時間外勤務の縮減のためノー残業デー及び全庁一斉退庁日を設定し、定時退庁を推進した。

2. 女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

<職業生活における機会の提供に関する実績>

(1) 採用した職員に占める女性職員の割合【年度別】

区 分		目標値	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
行政・ 技術職	総 数	—	69人	28人	17人			
	女性職員数	—	18人	4人	3人			
	割 合	—	26.1%	14.3%	17.6%			
消防職	総 数	—	10人	7人	10人			
	女性職員数	—	1人	0人	0人			
	割 合	—	10.0%	0.0%	0.0%			
専門職	総 数	—	16人	37人	15人			
	女性職員数	—	14人	33人	13人			
	割 合	—	87.5%	89.2%	86.7%			
現業職	総 数	—	2人	1人	1人			
	女性職員数	—	0人	0人	0人			
	割 合	—	0.0%	0.0%	0.0%			
合 計	総 数	—	97人	73人	43人			
	女性職員数	—	33人	37人	16人			
	割 合	50%以上	34.0%	50.7%	37.2%			

(2) 全消防吏員に占める女性吏員の割合【各年度4月1日時点】

	目標値	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
総 数	—	318人	316人	317人			
女 性 吏 員 数	—	6人	6人	5人			
女性吏員の割合	5%以上	1.9%	1.9%	1.6%			

(3) 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合【各年度4月1日時点】

	目標値	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
総 数	—	267人	268人	236人			
女 性 職 員 数	—	30人	24人	17人			
男 性 職 員 数	—	237人	244人	219人			
女性職員の割合	13%以上	11.2%	9.0%	7.2%			

※「管理的地位にある職員」とは、課長級（6級）以上の職員をいう。

(4) 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合【各年度4月1日時点】

役 職		令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
部長・ 部次長級	総 数	93 人	97 人	90 人			
	女性職員数	11 人	6 人	3 人			
	割 合	11.8%	6.2%	3.3%			
課 長 級	総 数	174 人	171 人	146 人			
	女性職員数	19 人	18 人	14 人			
	割 合	10.9%	10.5%	9.6%			
課長補佐級 (困難な業務)	総 数	113 人	116 人	113 人			
	女性職員数	26 人	27 人	29 人			
	割 合	23.0%	23.3%	25.7%			
課長補佐級	総 数	1,277 人	242 人	240 人			
	女性職員数	459 人	83 人	76 人			
	割 合	35.9%	34.3%	31.7%			
係長相当級	総 数		1,067 人	1,070 人			
	女性職員数		369 人	366 人			
	割 合		34.6%	34.2%			
主任級以下	総 数	971 人	902 人	867 人			
	女性職員数	353 人	335 人	319 人			
	割 合	36.4%	37.0%	36.8%			
合 計	総 数	2,628 人	2,595 人	2,526 人			
	女性職員数	868 人	838 人	807 人			
	割 合	33.0%	32.3%	31.9%			

※令和2年度から特定事業主行動計画の目標値を変更したことに伴い、集計方法を変更。

※「係長相当級」については、令和3年度から公表項目に追加。

※令和3年度の課長級の総数は、前年度に比べ減少している。これは、骨格人事によるものであり、管理職以下（課長補佐以下）の昇任及び異動は、同年7月1日に実施した。

<職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績>

(5) 男女別の育児休業取得率及び分布状況

(女性)

区 分		目標値	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
行政・ 技術職	対 象 者	—	20人	19人	19人			
	取 得 者	—	20人	20人	21人			
	取 得 率	—	100.0%	105.3%	110.5%			
消防職	対 象 者	—	0人	0人	0人			
	取 得 者	—	0人	0人	0人			
	取 得 率	—	0%	0%	0%			
専門職	対 象 者	—	13人	8人	11人			
	取 得 者	—	13人	8人	12人			
	取 得 率	—	100.0%	100.0%	109.1%			
現業職	対 象 者	—	0人	0人	2人			
	取 得 者	—	0人	0人	2人			
	取 得 率	—	0%	0%	100.0%			
合 計	対 象 者	—	33人	27人	32人			
	取 得 者	—	33人	28人	35人			
	取 得 率	100%	100.0%	103.7%	109.4%			

取得期間	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
1 月 以 下	0人	0人	0人			
1月超3月以下	1人	1人	1人			
3月超6月以下	2人	1人	1人			
6 月 超	30人	26人	33人			

※令和2年度から特定事業主行動計画の目標値を変更したことに伴い、集計方法を変更。

※「対象者」とは、各年度中に出産した職員を集計したもの。

※「取得者」とは、各年度中に育児休業を取得した職員を集計したもの。取得者数は、前年度以前に取得可能となった者が取得した場合も含んでいるため、取得者数が対象者数を超えることがある。

※「取得率」とは、取得者を対象者で除して算出したもので、100%を超えることがある。

(男性)

区 分		目標値	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
行政・ 技術職	対 象 者	—	33人	30人	30人			
	取 得 者	—	1人	6人	5人			
	取 得 率	—	3.0%	20.0%	10.6%			
消防職	対 象 者	—	25人	15人	15人			
	取 得 者	—	0人	0人	0人			
	取 得 率	—	0%	0%	0.0%			
専門職	対 象 者	—	5人	0人	0人			
	取 得 者	—	0人	0人	0人			
	取 得 率	—	0%	0%	0.0%			
現業職	対 象 者	—	1人	1人	2人			
	取 得 者	—	0人	0人	0人			
	取 得 率	—	0%	0%	0.0%			
合 計	対 象 者	—	64人	46人	47人			
	取 得 者	—	1人	6人	5人			
	取 得 率	5%以上	1.6%	13.0%	10.6%			

取得期間	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
1 月 以 下	0人	2人	1人			
1月超3月以下	0人	2人	2人			
3月超6月以下	1人	2人	0人			
6 月 超	0人	0人	2人			

※令和2年度から特定事業主行動計画の目標値を変更したことに伴い、集計方法を変更。

※「対象者」とは、各年度中に配偶者が出産した職員を集計したもの。

※「取得者」とは、各年度中に育児休業を取得した職員を集計したもの。取得者数は、前年度以前に取得可能となった者が取得した場合も含んでいるため、取得者数が対象者数を超えることがある。

※「取得率」とは、取得者を対象者で除して算出したもので、100%を超えることがある。

(6) 男性職員の妻の出産補助休暇及び育児参加のための休暇取得率及び平均取得日数

区 分	目標値	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
行政・ 技術職	対象者数	—	40人	31人	30人		
	取得者数	—	28人	25人	23人		
	取得率	—	70.0%	80.6%	76.7%		
	平均日数	—	3.9日	5.4日	4.1日		
消防職	対象者数	—	23人	14人	15人		
	取得者数	—	23人	14人	15人		
	取得率	—	100.0%	100.0%	100.0%		
	平均日数	—	5.2日	7.1日	7.0日		
専門職	対象者数	—	4人	0人	0人		
	取得者数	—	2人	0人	0人		
	取得率	—	50.0%	0%	0%		
	平均日数	—	4.8日	0日	0日		
現業職	対象者数	—	1人	1人	2人		
	取得者数	—	1人	0人	2人		
	取得率	—	100.0%	0%	100.0%		
	平均日数	—	8日	0日	8日		
合 計	対象者数	—	68人	46人	47人		
	取得者数	—	54人	39人	40人		
	取得率	100%	79.4%	84.8%	85.1%		
	平均日数	—	4.6日	6.0日	5.2日		

※令和2年度から特定事業主行動計画の目標値を変更したことに伴い、集計方法を変更。

※「対象者」とは、各年度中に配偶者が出産した職員を集計したもの。

※「取得者」とは、各年度中に子育て目的の休暇を取得した職員を集計したもの。

※「取得率」とは、取得者を対象者で除して算出したもの。

※「平均日数」とは、取得日数の合計を取得者数の合計で除して算出したもの。

(7) 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間及び 360 時間超の職員割合

	目標値	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
4月	—	13.8時間	9.9時間	10.2時間			
5月	—	8.5時間	8.3時間	9.4時間			
6月	—	9.0時間	6.3時間	8.6時間			
7月	—	11.9時間	7.6時間	8.0時間			
8月	—	7.2時間	6.1時間	9.1時間			
9月	—	9.1時間	8.4時間	9.1時間			
10月	—	10.0時間	7.2時間	15.4時間			
11月	—	9.2時間	8.5時間	8.5時間			
12月	—	7.6時間	8.2時間	7.0時間			
1月	—	8.8時間	9.3時間	11.2時間			
2月	—	10.7時間	9.3時間	15.5時間			
3月	—	13.3時間	15.2時間	14.8時間			
平均	10時間以内	9.9時間	8.7時間	10.6時間			
割合	4%以内	6.9%	4.1%	6.1%			

※令和2年度から特定事業主行動計画の目標値を変更したことに伴い、集計方法を変更。

※割合は、超過勤務時間数が年間360時間を超えた職員の割合。

(8) 年次有給休暇の取得状況

	目標値	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
取得率	—	—	96.2%	97.6%			
平均取得日数	12日以上	10.3日	11.8日	11.2日			
取得日数が12日以上 の職員割合	—	—	46.8%	43.9%			
取得日数が5日 未満の職員割合	0%	—	16.5%	15.9%			

※令和2年度から特定事業主行動計画の目標値を変更したことに伴い、集計方法を変更。

※「取得率」は、令和3年度から公表項目に追加。

※「12日以上の割合」及び「5日未満の割合」については、令和2年度から新規に目標設定したため、令和元年度は集計していない。